

近畿地方整備局
資料配布

配布日時	平成21年5月29日11時
------	---------------

件名	平成21年度の補正予算について
----	-----------------

概要	<ul style="list-style-type: none"> ・日本経済危機克服のため、平成21年4月に取りまとめられた「経済危機対策」に基づく補正予算が成立いたしました。 ・底力発揮・21世紀型インフラ整備等を推進する予算として近畿地方整備局分の規模は約3,377億円にのぼり、今回成立した補正予算のうち、全国の約16.4%に相当します。 ・近畿地方整備局の補正予算のうち、直轄事業の予算規模は約2,184億円です。
----	--

取り扱い	平成21年度補正予算成立後解禁
------	-----------------

発表場所	近畿建設記者クラブ 大手前記者クラブ 神戸海運記者クラブ 神戸民放記者クラブ みなと記者クラブ
------	---

問い合わせ	近畿地方整備局	TEL:06-6942-1141
	総務部	予算調整官 平岩(内線2219) 経理調達課長 齋木(TEL:078-391-7576)
	企画部	企画課長 尾松(内線3151)
	建政部	都市整備課長 小路(内線6161) 住宅整備課長 椎名(内線6181)
	河川部	河川計画課長 里村(内線3611)
	道路部	道路計画第一課長 原(内線4211)
	港湾空港部	港湾計画課長 林(TEL:078-391-8361)
	営繕部	計画課長 関本(内線5151)

目 次

[1]	平成 2 1 年度補正予算の概要	2
[2]	近畿地方整備局補正予算の概要	5
1 .	都市・住宅関係事業の概要	5
2 .	河川関係事業の概要	8
3 .	道路関係事業の概要	10
4 .	港湾空港関係事業の概要	12
5 .	営繕関係事業の概要	14

[1] 平成21年度補正予算の概要

平成21年度国土交通省関係の補正予算については、平成21年4月に取りまとめられた「経済危機対策」に基づく補正予算において、底力発揮・21世紀型インフラ整備、地域活性化等、安全・安心確保などを推進するため必要な事業等に配分されたところです。

近畿地方整備局の補正予算については、底力発揮・21世紀型インフラ整備約1,169億円、地域活性化等約396億円、安全・安心確保等約1,799億円、低炭素革命約13億円計上し、地方の底力発揮等を図ります。

《補正の主な事業》

底力発揮・21世紀型インフラ整備

地方の活力向上に資するネットワークの整備

- ・近畿自動車道紀勢線松原那智勝浦線（田辺～白浜）（直轄）

スーパー中核港湾の機能強化

- ・神戸港（直轄 兵庫県神戸市）

地域活性化等

市街地再開発事業

- ・阿倍野地区（補助 大阪府大阪市）

安全・安心確保等

集中豪雨対策

- ・河川改修事業（直轄 淀川水系宇治川他 京都府京都市他）

地震防災対策推進地域等における大規模地震・津波対策

- ・和歌山下津港海岸（直轄 和歌山県海南市）

低炭素革命

官庁施設のグリーン化等省エネ対策

- ・大阪第3地方合同庁舎他（直轄 大阪府大阪市他）

・施策別内訳表

（単位：百万円）

項 目	事業費
歳出予算	
1) 底力発揮・21世紀型インフラ整備	116,932
2) 地域活性化等	39,572
3) 安全・安心確保等	179,918
4) 低炭素革命	1,276
近畿地方整備局 合計	337,698

平成21年度補正予算 事業別予算額総括表（事業費）

（単位：百万円）

	歳出予算	
		うち一括配分
治水	39,771	10,017
直轄	27,543	20
補助	12,228	9,997
海岸	1,781	341
直轄	1,189	0
補助	592	341
道路整備	139,210	14,093
直轄	108,899	2,861
補助	30,311	11,232
港湾	86,407	1,386
直轄	77,163	0
補助	9,244	1,386
空港	0	0
直轄	0	0
補助	0	0
住宅対策	7,949	5,119
補助	7,949	5,119
市街地整備	21,538	288
補助	21,538	288
道路環境整備	18,471	8,245
直轄	1,101	111
補助	17,370	8,134
都市水環境整備	1,087	1,087
直轄	460	460
補助	627	627
下水道	7,651	3,349
補助	7,651	3,349
都市公園	12,012	9,553
直轄	200	0
補助	11,812	9,553
（一般公共計）	335,877	53,478
直轄	216,555	3,452
補助	119,322	50,026
官庁営繕	1,821	1,821
直轄	1,821	1,821
補助	0	0
（合計）	337,698	55,299
直轄	218,376	5,273
補助	119,322	50,026

一括配分とは、中央省庁等改革基本法に基づき、大臣の委任を受け地方整備局長が事業の決定及び執行の権限を有する予算です。

【 1 . 補助事業内訳表（事業費）～本省配分額および一括配分額の総額ベース～】

< 全体 >

（単位：百万円）

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計
治 水	1,260	2,322	1,954	685	1,759	1,380	2,868	12,228
海 岸	0	0	85	101	256	0	150	592
道 路 整 備	4,787	1,235	3,236	3,888	8,158	2,442	6,565	30,311
港 湾	0	0	108	30	8,883	0	223	9,244
空 港	0	0	0	0	0	0	0	0
住 宅 对 策	259	8	69	4,516	1,621	883	593	7,949
市 街 地 整 備	583	100	20	18,960	1,402	289	184	21,538
道 路 環 境 整 備	1,550	1,109	2,780	3,314	6,835	1,102	680	17,370
都 市 水 環 境 整 備	0	190	12	80	0	145	200	627
下 水 道	1,112	303	1,275	2,610	990	130	1,231	7,651
都 市 公 園	131	0	148	132	11,177	224	0	11,812
（一般公共計）	9,682	5,267	9,687	34,316	41,081	6,595	12,694	119,322
官 庁 営 繕	0	0	0	0	0	0	0	0
（ 合 計 ）	9,682	5,267	9,687	34,316	41,081	6,595	12,694	119,322

【 2 . 補助事業内訳表（事業費）～うち一括配分額のみベース～】

< 全体 >

（単位：百万円）

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計
治 水	990	2,222	1,496	665	1,572	910	2,142	9,997
海 岸	0	0	85	0	256	0	0	341
道 路 整 備	2,285	426	192	902	4,786	556	2,085	11,232
港 湾	0	0	108	10	1,045	0	223	1,386
空 港	0	0	0	0	0	0	0	0
住 宅 对 策	259	8	69	2,168	1,139	883	593	5,119
市 街 地 整 備	0	0	0	8	13	229	38	288
道 路 環 境 整 備	940	809	1,760	378	3,745	202	300	8,134
都 市 水 環 境 整 備	0	190	12	80	0	145	200	627
下 水 道	1,070	303	695	0	0	50	1,231	3,349
都 市 公 園	131	0	148	102	9,152	20	0	9,553
（一般公共計）	5,675	3,958	4,565	4,313	21,708	2,995	6,812	50,026
官 庁 営 繕	0	0	0	0	0	0	0	0
（ 合 計 ）	5,675	3,958	4,565	4,313	21,708	2,995	6,812	50,026

[2] 近畿地方整備局補正予算の概要

1 . 都市・住宅関係

1) 事業費内訳

(1) 都市関係事業費

(直轄事業費 : 2 0 0 百万円)

都市公園事業 2 0 0 百万円

(補助事業費 : 5 1 , 7 8 7 百万円)

街路事業

・ 街路事業費 1 1 , 0 5 6 百万円

・ 土地区画整理事業費 1 6 8 百万円

市街地整備事業 2 0 , 9 5 5 百万円

下水道事業 7 , 7 9 6 百万円

都市公園事業 1 1 , 8 1 2 百万円

(2) 住宅関係事業費 (補助)

(補助事業費合計 : 8 , 5 3 1 百万円)

地域住宅交付金 3 , 9 7 0 百万円

住宅市街地総合整備事業 3 , 9 7 8 百万円

都市・地域再生緊急促進事業 5 8 3 百万円

事項別内訳 (単位 : 百万円)

項目	都市・住宅関係							
	道路整備	住宅対策	市街地整備	道路環境	都市水環境	下水道	都市公園	合計
歳出予算								
底力発揮・21世紀型いっぴき整備	2,680							2,680
地域活性化等		7,948	21,314		145	3,956	6,209	39,572
安全・安心確保等	2,274		224	6,270		3,695	5,803	18,266
合計	4,954	7,948	21,538	6,270	145	7,651	12,012	60,518

2) 主な事業

底力発揮・21世紀型いっぴき整備関係 (事業費 2 , 6 8 0 百万円)

街路事業

大和川線 (補助 堺市)

2 , 6 0 0 百万円

都市圏の交通の円滑化のため、都市の骨格となる幹線道路の整備の促進を図る。

地域活性化等関係（事業費 39,572百万円）

地域住宅交付金

大阪府営住宅（補助 大阪府域）

1,671百万円

老朽化している府営住宅について、窓枠改修等を行うことにより、居住性の早期向上を図る。

住宅市街地総合整備事業

庄内地区（補助 大阪府豊中市）

1,424百万円

庄内地区に不足する公園を整備することにより居住環境の向上、同時に避難地空間の確保による防災性の早期向上を図る。

土地区画整理事業

浜山地区（補助 兵庫県神戸市）

600百万円

建物移転、宅地整備等の整備促進を行い、事業の早期完了を図る。

市街地再開発事業

阿倍野地区（補助 大阪府大阪市）

9,441百万円

施設建物等の整備促進を行い、事業の早期完了を図る。

都市公園事業

国営飛鳥・平城宮跡歴史公園（直轄 奈良県明日香村）

100百万円

国営飛鳥歴史公園において、利用促進を図り、地域の活性化に寄与するため、歴史景観に配慮した園路広場の整備の促進を図る。

下水道事業

坂井市公共下水道による未普及解消対策（補助 福井県坂井市）

200百万円

既成市街地の污水管渠の整備を行い、地域の活性化とともに下水道整備の早期概成を図る。

安全・安心確保等関係（事業費 18,266百万円）

街路事業

阪神電鉄本線連続立体交差事業（補助 神戸市）

1,100百万円

鉄道により分断された市街地の一体化、および踏切除却、歩道拡幅等により、安全性の早期向上を図る。

土地区画整理事業

大津駅西第一地区（補助 滋賀県大津市）

100百万円

建物移転等の整備促進を行い、事業の早期完了を図る。

都市公園事業

緑化重点地区新湊川地区（補助 兵庫県神戸市）

125百万円

地域の一時的な避難場所として整備を推進するため、園路広場等の整備促進を図る。

下水道事業

福知山市公共下水道による浸水対策（補助 京都府福知山市）

200百万円

厚中地区における雨水貯留施設の整備を行い、降雨による浸水被害の早期軽減を図る。

2 . 河川関係

1) 事業費内訳

(1) 直轄事業費 : 28,179 百万円

河川事業	24,687 百万円
ダム事業	64 百万円
砂防事業	3,252 百万円
海岸事業	176 百万円

(2) 補助事業費 : 12,865 百万円

河川事業	10,348 百万円
ダム事業	575 百万円
砂防事業	1,787 百万円
海岸事業	155 百万円

事項別内訳 (単位 : 百万円)

項目	治水関係				合計
	河川	ダム	砂防	海岸	
歳出予算					
安全・安心確保等	35,035	639	5,039	331	41,044
合計	35,035	639	5,039	331	41,044

2) 主な事業

安全・安心確保等関係 (事業費 41,044 百万円)

集中豪雨対策

河川改修事業 (直轄 淀川水系木津川上流 三重県伊賀市)

702 百万円

木津川上流伊賀市の治水安全度向上を目的として実施している上野遊水地を推進する。遊水地機能の早期発現のため、長田地区の越流堤等を整備し、長田地区の遊水地を概成させる。

河川改修事業 (直轄 九頭竜川水系日野川 福井県福井市)

550 百万円

平成16年7月福井豪雨により多大な被害を受けた福井市の浸水被害軽減対策として実施している日野川下市地区引堤事業を推進する。早期効果発現を図るため、河道掘削、低水護岸を実施する。

河川改修事業（直轄 淀川水系宇治川他 京都府京都市他） **6,266百万円**

熊野川、紀の川、大和川、淀川、宇治川、桂川、木津川、野洲川、猪名川、加古川、揖保川、円山川、北川、九頭竜川において、堤防の強度が不足する区間で実施している堤防強化対策を推進する。特に、宇治川、加古川においては堤防の強度が特に不足する優先区間の対策を完了させる。

河川改修事業（補助 桂川水系桂川（園部）京都府南丹市） **304百万円**

近年浸水被害が多発している天神川及び合流する園部川において、築堤、護岸等により浸水被害の軽減を図る。

河川改修事業（直轄 揖保川水系揖保川他 兵庫県姫路市他） **2,172百万円**

近年多発している集中豪雨を受け、揖保川、由良川等において、住民の迅速な避難に必要な情報提供を推進するため、危険箇所等河川の状況を収集する河川カメラ及び光ファイバー等を整備する。

地すべり対策事業（直轄 亀の瀬地すべり対策 大阪府柏原市） **900百万円**

昭和37年より直轄事業として実施している亀の瀬地すべり対策事業を推進する。集水井2基を実施し、地すべりを止めるための工事を完了させる。

砂防事業（補助 那智川水系長谷川砂防えん堤 和歌山県東牟婁郡那智勝浦町）
160百万円

上流部に崩壊地を抱え溪床への土石の供給が著しい長谷川において、下流人家の土砂被害の軽減を目的として、流出土砂抑制のための砂防えん堤工を促進する。

東南海、南海地震対策

河川改修事業（直轄 紀の川水系紀の川他 和歌山県和歌山市他） **320百万円**

紀の川等において、東南海・南海地震等の大規模地震発生後の交通麻痺状況における災害復旧資材や、救援物資の輸送路として活用する緊急河川敷道路の整備を推進する。

河川環境への取組み

河川環境事業（直轄 円山川水系円山川 兵庫県豊岡市） **70百万円**

円山川水系出石川左岸の加陽地区において、かつてコウノトリが生息していた頃の生物の生息環境復元を目的として、大規模な湿地再生の工事に着手する。

3 . 道路関係

1) 事業費内訳

(1) 直轄事業費：110,000百万円

道路事業

- ・交通円滑化事業費 4,360百万円
- ・地域連携推進事業費 101,678百万円
- ・道路維持修繕費 2,861百万円

道路環境整備事業

- ・沿道環境改善事業費 990百万円
- ・交通安全施設等整備事業費 111百万円

(2) 補助事業費：36,457百万円

道路事業

- ・交通円滑化事業費補助 3,708百万円
- ・地域連携推進事業費補助 21,294百万円
- ・雪寒地域道路事業費補助 355百万円

道路環境整備事業

- ・無電柱化推進事業費補助 336百万円
- ・沿道環境改善事業費補助 1,230百万円
- ・交通連携推進事業費補助 1,500百万円
- ・交通安全施設等整備事業費補助 8,034百万円

事項別内訳 (単位：百万円)

項目	事業費		
	道路事業	道路環境整備事業	合計
歳出予算			
底力発揮・21世紀型ｲﾝﾌﾗ整備	28,502	280	28,782
安全・安心確保等	105,754	11,921	117,675
合計	134,256	12,201	146,457

2) 主な事業

底力発揮・21世紀型ｲﾝﾌﾗ整備関係 (事業費 28,782百万円)

地方の活力向上に資するネットワークの整備

近畿自動車道紀勢線

松原那智勝浦線 (田辺～白浜) (直轄)

5,080百万円

南紀田辺IC～白浜IC (仮称) 間の工事用道路の整備ならびに、本線部改良工事等を推進し、平成20年代後半の早い時期の供用に向け事業推進を図る。

鳥取豊岡宮津自動車道

一般国道312号宮津野田川道路（補助 京都府宮津市）

960百万円

宮津野田川道路は、鳥取豊岡宮津自動車道の一部を形成する道路であり、平成22年度の供用に向け、より一層の事業推進を図る。

安全・安心確保等関係（事業費 117,675万円）

道路構造物の保全対策

一般国道43号 甲子園高架橋橋梁補修

（直轄 兵庫県西宮市）

150百万円

主桁の漏水及び上部工の断面欠損、ひび割れの補修を行うことにより、橋梁の長寿命化及び道路ネットワークの安全性・信頼性の向上を図る。

4 . 港湾空港関係

1) 事業費内訳

(1) 直轄事業費 : 78,176百万円

港湾事業

77,163百万円

海岸事業

1,013百万円

(2) 補助事業費 : 9,681百万円

港湾事業

9,244百万円

海岸事業

437百万円

事項別内訳 (単位 : 百万円)

項目	港湾空港関係		
	港湾	海岸	合計
歳出予算			
底力発揮・21世紀型港湾整備	85,470		85,470
安全・安心確保等	937	1,450	2,387
合計	86,407	1,450	87,857

2) 主な事業

底力発揮・21世紀型港湾整備関係 (事業費 85,470百万円)

スーパー中枢港湾の機能強化

大阪港 (直轄 大阪府大阪市)

10,800百万円

スーパー中枢港湾の機能強化を図るため、大阪港において切迫する東南海・南海地震等の大規模地震時における幹線貨物の物流機能の維持を目的とする国際海上コンテナターミナルの耐震改良事業に着手する。

神戸港 (直轄 兵庫県神戸市)

59,596百万円

スーパー中枢港湾の機能強化を図るため、神戸港において切迫する東南海・南海地震等の大規模地震時における幹線貨物の物流機能の維持、増深による物流効率化を目的とする国際海上コンテナターミナルの耐震改良事業等に着手する。

安全・安心確保等関係（事業費 2,387百万円）

地震防災対策推進地域等における大規模地震・津波対策
和歌山下津港海岸（直轄 和歌山県海南市）

600百万円

東南海・南海地震に伴う津波に対して、浸水被害から地域住民・資産を防護するため、海岸保全施設整備を推進する。

砂浜浸食海岸における堤防等に対する緊急対策
宮津港海岸（補助 京都府宮津市）

55百万円

波浪により砂浜を侵食されている海岸施設の防護のため、既設護岸の改良を促進する。

5 . 営繕関係

1) 事業費内訳

(1) 直轄事業費 : 1,821百万円

官庁営繕

1,821百万円

事項別内訳 (単位 : 百万円)

項目	営繕関係
歳出予算	
安全・安心確保等	545
低炭素革命	1,276
合計	1,821

2) 主な事業

安全・安心確保等関係 (事業費 545百万円)

官庁施設の耐震化

奈良第1地方合同庁舎耐震対策他 (直轄 奈良県奈良市他)

545百万円

既存の官庁施設における耐震安全性確保のために耐震改修工事を実施する。

低炭素革命関係 (事業費 1,276百万円)

官庁施設のグリーン化等省エネ対策

大阪第3地方合同庁舎他 (直轄 大阪府大阪市他)

1,276百万円

既存の官庁施設における環境負荷低減のために空調改修等省エネ対策工事を実施する。